

承継資金運用勘定について

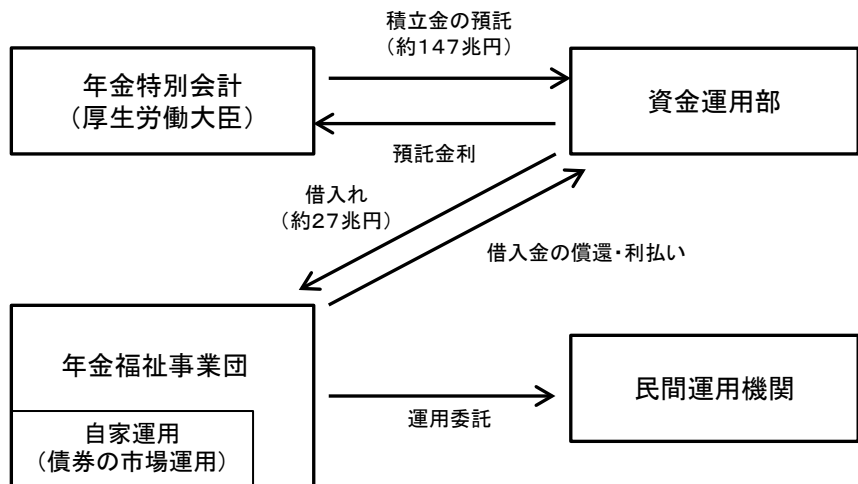
平成24年4月27日

年金積立金管理運用独立行政法人
Government Pension Investment Fund

承継資金運用勘定の仕組み①

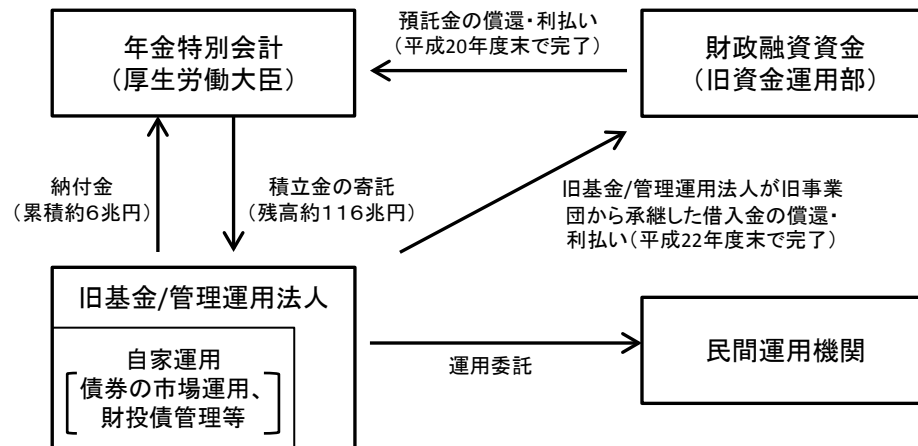
- 平成12年度までは、積立金全額を資金運用部(旧大蔵省)へ義務預託。
- 年金福祉事業団が、資金運用部から資金を借り入れて、別途に運用。
- 財投制度改革に伴い、平成13年度以降は厚生労働大臣による自主運用。
- 厚生労働大臣は、年金資金運用基金(平成13年4月設置、現管理運用法人)に資金を寄託することにより運用。

平成12年度までの仕組み



※ 図表の数値は平成12年度末時点。

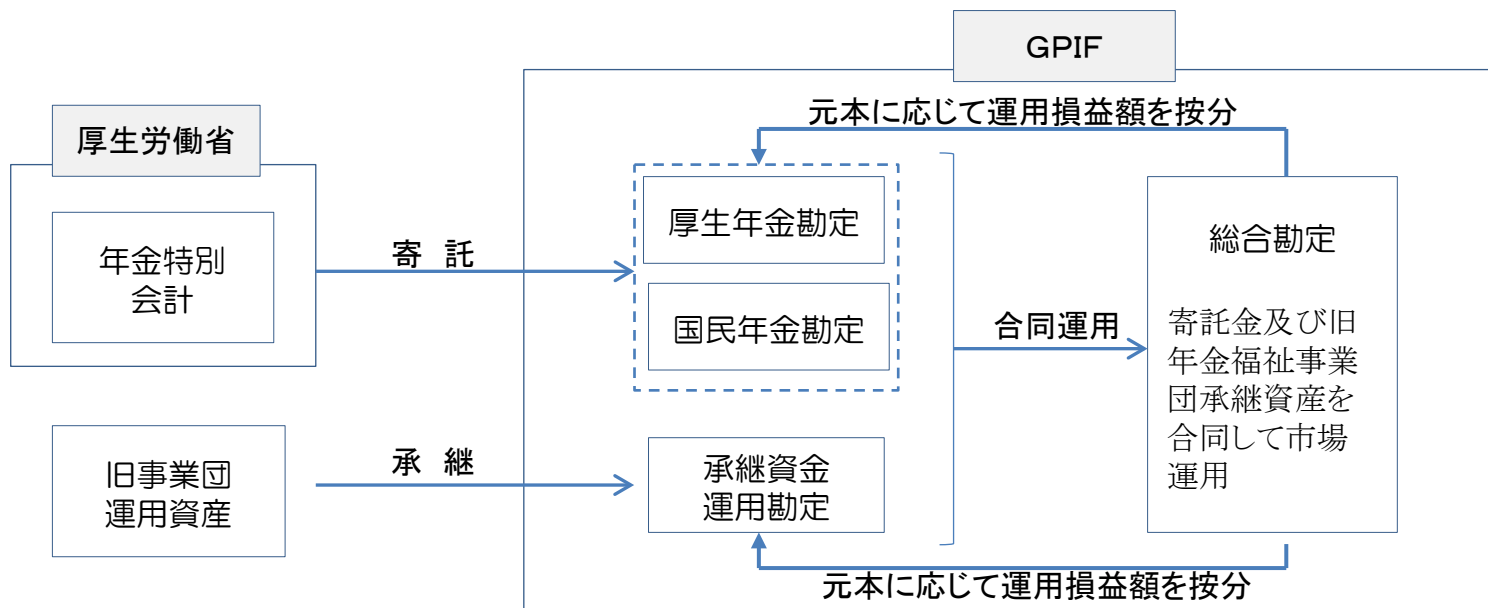
平成13年度以降の仕組み



※ 図表の数値は平成22年度末時点。
 ※ 旧事業団の資金運用業務は旧基金/管理運用法人が承継し、承継資金運用業務として、平成22年度まで実施。

承継資金運用勘定の仕組み②

- 平成12年度末の旧年金福祉事業団廃止に伴い、法律により、同事業団で行っていた旧資金運用事業については、旧年金資金運用基金及び管理運用法人が引き継ぐこととされ、この業務に係る経理について承継資金運用勘定が設けられた。
- 運用については、法律により、寄託金(厚生年金勘定・国民年金勘定)及び承継資金(旧年金福祉事業団が旧資金運用部から資金を借り入れて運用を行っていた資産)を、総合勘定において合同して運用することとされたことから、承継資金固有のポートフォリオは設けずに、同一の基本ポートフォリオに基づき一体的に管理運用を行ってきた。
- 各年度に発生した総合勘定の損益額については、寄託金及び承継資金の元本に応じて、厚生年金勘定、国民年金勘定及び承継資金運用勘定に按分することとされていた。



承継資金運用勘定の実績①

- 平成12年度末の旧年金福祉事業団廃止に伴い、法律により、同事業団で行っていた旧資金運用事業については、旧年金資金運用基金及び管理運用法人が承継したが、平成22年度に借入金の償還が終了し、承継資金運用勘定の最終的な累積利差損益は、-2兆9,907億円となった。この累積利差損益については、法律に基づき、総合勘定に帰属することとなっている。

(単位：億円、%)

年度	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
借入金残高	5,000	21,000	43,200	67,000	95,500	126,500	161,450	194,600	218,500	230,550	237,530	247,530	257,530	267,530	274,230	243,006	208,293	176,758	148,448	113,454	75,983	37,841	5,086	1,521	0
総合収益額 (A)	333	435	2,922	806	2,582	2,596	7,865	8,996	-703	23,971	8,873	16,002	6,385	27,001	-14,671	-4,178	-10,697	12,986	4,584	10,571	2,845	-1,947	-804	286	-2
借入利息額 (B)	122	719	1,814	3,007	4,689	6,691	8,597	10,250	11,339	11,821	11,763	11,403	10,334	9,285	8,452	7,236	5,868	4,417	3,476	2,538	1,747	925	227	74	17
利差損益 (C=A-B)	211	-284	1,108	-2,201	-2,107	-4,095	-732	-1,253	-12,042	12,150	-2,890	4,599	-3,949	17,717	-23,123	-11,415	-16,565	8,569	1,107	8,034	1,098	-2,872	-1,031	212	-19
累積利差損益	211	-73	1,035	-1,166	-3,273	-7,368	-8,233	-9,487	-21,529	-9,379	-12,269	-7,670	-11,619	6,098	-17,025	-28,440	-45,004	-36,435	-35,328	-27,294	-26,196	-29,068	-30,099	-29,887	-29,907
総合収益率 (D)	16.85	3.09	8.06	1.32	2.93	2.20	5.22	4.86	-0.34	11.03	3.98	7.06	2.71	11.10	-5.72	-1.77	-5.34	7.87	3.31	9.80	3.69	-4.62	-7.60	7.93	-0.26
借入コスト率 (E)	6.17	5.10	5.00	4.94	5.32	5.66	5.71	5.54	5.44	5.44	5.28	5.03	4.39	3.82	3.30	3.06	2.93	2.68	2.51	2.35	2.26	2.19	2.15	2.06	1.91
(参考) 新発10年国債利回り	4.85	4.43	4.83	5.70	7.34	6.10	4.83	3.88	4.41	2.96	2.85	1.96	1.34	1.71	1.64	1.35	1.10	1.12	1.52	1.43	1.76	1.61	1.46	1.36	1.15
差 (F=D-E)	10.68	-2.01	3.06	-3.62	-2.39	-3.46	-0.49	-0.68	-5.78	5.59	-1.30	2.03	-1.68	7.28	-9.02	-4.83	-8.27	5.19	0.80	7.45	1.42	-6.81	-9.74	5.87	-2.17

(注1) 借入金額残高は、償還額を差し引いた各年度末時点での残高。

(注2) 総合収益額は、運用手数料等控除後。

(注3) 平成4年度に133億円を年金特別会計へ納付しており、同年度以降の累積利差損益は年金特別会計納付後の額。当該納付金を戻し入れた運用上の累積利差損益は-2兆9,774億円。

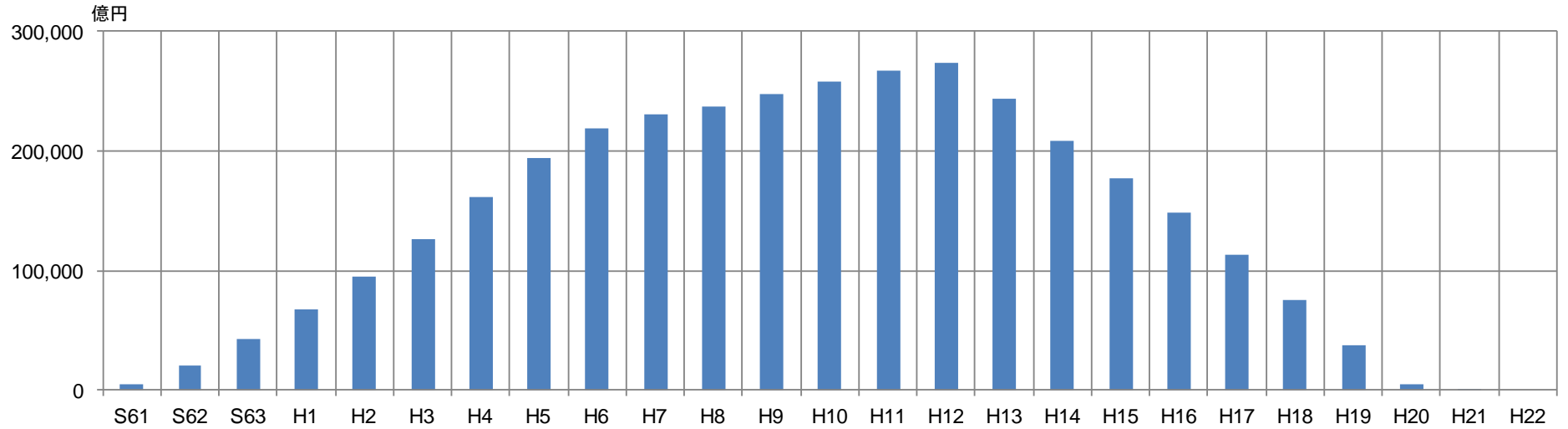
(注4) 総合収益率(運用手数料等控除後)は、総合収益額(運用手数料等控除後)を運用元本平均残高で除した数値。

(注5) 借入コスト率は、借入利息額を運用元本平均残高で除した数値。

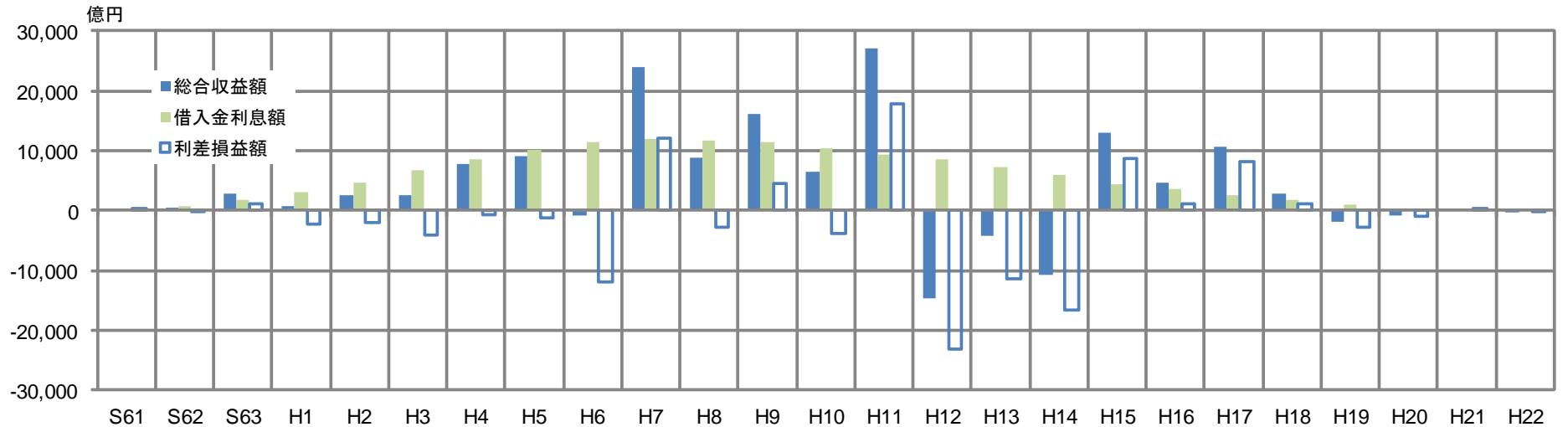
(注6) 新発10年国債利回りは、新規発行10年物国債利回り(日本相互証券公表)の各年度平均値。

承継資金運用勘定の実績②

① 大蔵省資金運用部(現財務省財政融資資金)からの借入金残高の推移(昭和61～平成22年度)



② 総合収益額、借入金利息額及び利差損益額の推移(昭和61～平成22年度)



GPIFにおける承継資金運用勘定の運用実績①

- 承継資金運用勘定の資金運用については、法律により、寄託金及び承継資金を総合勘定において合同して運用することとされたことから、寄託金と同一の基本ポートフォリオに基づき一体的に管理運用を行ってきた。このため、GPIFが管理運用する年金積立金全体の運用状況が寄託金と承継資金の元本に応じて、その損益に反映される仕組みとなっていた。
- GPIFが管理運用を行っていた平成18年度～平成22年度までの承継資金運用勘定の損益は、累積で-2,613億円である。

(単位：億円、%)

年度	H18	H19	H20	H21	H22
借入金残高	75,983	37,841	5,086	1,521	0
総合収益額 (A)	2,845	-1,947	-804	286	-2
借入金利息額 (B)	1,747	925	227	74	17
利差損益 (C=A-B)	1,098	-2,872	-1,031	212	-19
累積利差損益	-26,196	-29,068	-30,099	-29,887	-29,907
総合収益率 (D)	3.69	-4.62	-7.60	7.93	-0.26
借入コスト率 (E)	2.26	2.19	2.15	2.06	1.91
(参考) 新発10年国債利回り	1.76	1.61	1.46	1.36	1.15
差 (F=D-E)	1.42	-6.81	-9.74	5.87	-2.17

(注1) 借入金額残高は、償還額を差し引いた各年度末時点での残高。

(注2) 総合収益額は、運用手数料等控除後。

(注3) 総合収益率(運用手数料等控除後)は、総合収益額(運用手数料等控除後)を運用元本平均残高で除した数値。

(注4) 借入コスト率は、借入利息額を運用元本平均残高で除した数値。

(注5) 新発10年国債利回りは、新規発行10年物国債利回り(日本相互証券公表)の各年度平均値。

GPIFにおける承継資金運用勘定の運用実績②

- 承継資金運用勘定を含めた管理運用法人の実質的な運用利回り(借入金利息及び運用手数料等控除後)は、独立行政法人設立の平成18年度以降の5年間の平均で0.37%(年率)であり、この5年間の財政検証上の前提の実質的な運用利回りの平均 0.10%(年率)を上回っている。

○管理運用法人の運用実績

(単位: %)

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	5年間 (年率)
実績	名目運用利回り	3.52	-4.69	-7.61	7.88	-0.27	-0.39
	名目賃金上昇率	0.01	-0.07	-0.26	-4.06	0.68	-0.75
	実質的な運用利回り	3.51	-4.63	-7.37	12.44	-0.95	0.37

○財政計算上の前提

(単位: %)

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	5年間 (年率)
財政 計算 上の 前提	名目運用利回り	2.21	2.51	3.00	1.47	1.78	2.19
	名目賃金上昇率	2.00	2.30	2.70	0.05	3.41	2.09
	実質的な運用利回り	0.21	0.21	0.29	1.42	-1.58	0.10

(参考) 自主運用開始以降(平成13年度~22年度)

○管理運用法人の運用実績

(単位: %)

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	10年間 (年率)
実績	名目運用利回り	-4.01	-6.69	7.61	2.91	9.57	3.52	-4.69	-7.61	7.88	-0.27	0.64
	名目賃金上昇率	-0.27	-1.15	-0.27	-0.20	-0.17	0.01	-0.07	-0.26	-4.06	0.68	-0.58
	実質的な運用利回り	-3.75	-5.61	7.90	3.11	9.76	3.51	-4.63	-7.37	12.44	-0.95	1.23

○財政計算上の前提

(単位: %)

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	10年間 (年率)
財政 計算 上の 前提	名目運用利回り	3.50	3.48	1.98	1.68	1.81	2.21	2.51	3.00	1.47	1.78	2.34
	名目賃金上昇率	2.50	2.50	0.00	0.60	1.30	2.00	2.30	2.70	0.05	3.41	1.73
	実質的な運用利回り	0.98	0.96	1.98	1.07	0.50	0.21	0.21	0.29	1.42	-1.58	0.60

(注1) 管理運用法人の名目運用利回りは、承継資金運用勘定の損益を含む借入金利息額及び運用手数料等控除後の収益率である。

(注2) 実質的な運用利回りは $(1 + \text{名目運用利回り} \div 100) \div (1 + \text{名目賃金上昇率} \div 100) \times 100 - 100$ により求めている。